

令和 年度 市民税・県民税申告書

豊川市長 あて 令和 年 月 日 提出
(令和 年1月1日 ～ 令和 年12月31日の所得内容)

※職員整理欄
[番号]マ 通 票 / 未 [本人]マ 免 保 在 障 他 / 未
[別添]資 封 他

整理番号

台帳番号

現住所

令和 年1月1日
現在の住所

氏名

個人番号

生年月日

電話番号

代筆者氏名

続柄

3 収入・所得がなかった方の記入欄

☐ 該当

※収入が遺族年金・障害年金・傷病手当金等のみの方はここに該当します。

4 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料控除	国民健康保険	円	国民年金	円
	介護保険	円	後期高齢者医療保険	円
⑭ 小規模企業共済等掛金控除	社会保険	円	小規模企業共済等掛金	円
	新生命保険料	円	旧生命保険料	円
⑮ 生命保険料控除	新個人年金保険料	円	旧個人年金保険料	円
	介護医療保険料	円		
⑯ 地震保険料控除	地震保険料	円	旧長期損害保険料	円
⑰ ～ ⑲ 寡婦控除、 ひとり親控除、 勤労学生控除	⑰ □寡婦控除 (☐ 死別 ☐ 生死不明 ☐ 離婚 ☐ 未帰還)		⑱ □ひとり親控除 (学校名)	⑲ □勤労学生控除
⑳ 障害者控除	氏名	障害の程度		
		☐ 身体 ☐ 精神 ☐ 療育 級判定 / 介護認定 ☐ 普 ☐ 特 / ☐ 戦傷病		
		☐ 身体 ☐ 精神 ☐ 療育 級判定 / 介護認定 ☐ 普 ☐ 特 / ☐ 戦傷病		
㉑ ～ ㉒ 配偶者控除、 配偶者特別控除、 同一生計配偶者	氏名		生年月日	
			□明治 □大正 年 月 日 □昭和 □平成	
	個人番号		居住区分	☐ 市外 ☐ 国外
	配偶者の合計所得金額 円		☐ 同一生計配偶者	
㉓ 扶養控除	氏名	続柄	生年月日	居住区分
	1		□明治 □大正 年 月 日 □昭和 □平成	□市外 □国外
	2		□明治 □大正 年 月 日 □昭和 □平成	□市外 □国外
	3		□明治 □大正 年 月 日 □昭和 □平成	□市外 □国外
16歳未満の扶養親族	氏名	続柄	生年月日	居住区分
	1		□平成 □令和 年 月 日	□市外 □国外
	2		□平成 □令和 年 月 日	□市外 □国外
	3		□平成 □令和 年 月 日	□市外 □国外
	氏名	続柄	生年月日	居住区分
	1		□平成 □令和 年 月 日	□市外 □国外
	2		□平成 □令和 年 月 日	□市外 □国外
	3		□平成 □令和 年 月 日	□市外 □国外
㉕ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類	
		令和 年 月 日		
	損害金額	円	保険金などで補填される金額 円	差引損失額のうち災害関連支出の金額 円
㉖ 医療費控除	適用を受ける控除	□医療費控除 □セルフメディケーション税制		
	支払った医療費等	円	保険金などで補填される金額	円

6 別居の扶養親族等に関する事項

氏名	住所

7 給与所得及び公的年金等に係る所得以外の市民税・県民税の納税方法

※ 当該年度4月1日において65歳未満の方は給与所得以外が対象です。

☐ 給与から差引き(特別徴収)を希望 ☐ 自分で納付(普通徴収)を希望

8 給与所得に関する事項

月	日	給 額	勤務日数	月 収 額
1		円	日	円
2		円	日	円
3		円	日	円
4		円	日	円
5		円	日	円
6		円	日	円
7		円	日	円
8		円	日	円
9		円	日	円
10		円	日	円
11		円	日	円
12		円	日	円
賞 与 等				円
合 計 金 額				円
勤 務 先 所 在 地				
勤 務 先 名				
電 話 番 号	() ー			

12 総合譲渡・一時所得に関する事項

		所得の生ずる場所	収入金額 ④	必要経費 ⑤	差引金額 ⑥ [④－⑤]	特別控除額 ⑦	所得金額 [⑥－⑦]
総合譲渡	短期		円	円	円	円㊶	円
	長期		円	円	円	円㊷	円
一 時			円	円	円	円㊸	円

右の㊶、㊷、㊸、㊹は表面の記入欄に対応しています

13 分離短期・長期譲渡所得に関する事項 特例適用条文： ☐ 所法 ☐ 措法 ☐ 震法 条の 項 号

種目	所得の生ずる場所	収入金額 ④	必要経費 ⑤	差引金額 ⑥ [④－⑤]	特別控除額 ⑦	所得金額 [⑥－⑦]
☐ 短期 ☐ 長期		円	円	円	円	円
☐ 短期 ☐ 長期		円	円	円	円	円

14 配当所得に関する事項(総合課税)

配当所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	負債の利子
		円	円
		円	円
		円	円

15 上場株式等の配当所得等に関する事項(分離課税)

種目	所得の生ずる場所	収入金額	負債の利子
		円	円
		円	円
		円	円

16 株式等の譲渡所得・先物取引に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
☐ 一般 ☐ 上場 ☐ 先物		円	円
☐ 一般 ☐ 上場 ☐ 先物		円	円

19 山林所得に関する事項

所得の生ずる場所	収入金額 ④	必要経費 ⑤	差引金額 ⑥ [④－⑤]	特別控除額 ⑦	青色申告特別控除額 ⑧	所得金額 [⑥－⑦－⑧]
	円	円	円	円	円	円

20 退職所得に関する事項

所得の生ずる場所	収入金額 ④	勤続年数	退職所得控除額 ⑤	退職要因	差引金額 ⑥ [④－⑤]	所得金額 [⑥×1/2]
	円	年 ヶ月	円	☐ 障害 ☐ その他	円	円

21 寄附金に関する事項

区 分	寄附先の所在地又は名称	寄附金額
都 道 府 県 ・ 市 区 町 村 分 (特 例 控 除 対 象)		円
住 所 地 の 共 同 募 金 会 ・ 日 赤 支 分 分、 都道府県・市区町村分(特例控除対象以外)		円
条 例 指 定 分		円

9 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円

10 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円
		円	円
		円	円
		円	円

11 事業専従者に関する事項 所得税における青色申告の承認の有無： ☐ 承認あり ☐ 承認なし

氏 名		生年月日		専 従 者 給 与 (控 除) 額	
		☐ 明治 ☐ 大正 ☐ 昭和 ☐ 平成	年 月 日	円	
個人番号		続 柄		従 事 月 数	月
		☐ 明治 ☐ 大正 ☐ 昭和 ☐ 平成	年 月 日	円	
個人番号		続 柄		従 事 月 数	月
		☐ 明治 ☐ 大正 ☐ 昭和 ☐ 平成	年 月 日	円	
個人番号		続 柄		従 事 月 数	月

⑪合計＝㊶＋[(㊷＋㊸)×1/2]

㊹

17 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

※ 特定配当等に係る所得金額・特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合はご記入ください。

配 当 割 額 控 除 額	円
株 式 等 譲 渡 所 得 割 額 控 除 額	円

18 上場株式等の配当所得及び譲渡所得の課税方式

※ 所得税の確定申告で上場株式等の配当所得や譲渡所得(源泉徴収口座)を申告した方が対象です。

※ 市民税・県民税において所得税の確定申告とは異なる課税方式を選択する場合のみ✓をしてください。

※ 所得税の確定申告で申告した上場株式等の配当所得や譲渡所得(源泉徴収口座)のうち、市民税・県民税において異なる申告方法を選択する場合は、その内訳(金額又は一部)に✓をしてください。一部を選択した場合は、申告する所得について該当の項目にご記入ください。

配 当 所 得	☐ 総合課税 (☐ 全額 ☐ 一部 = 申告額を14に記入)
	☐ 分離課税 (☐ 全額 ☐ 一部 = 申告額を15に記入)
	☐ 申告不要 (☐ 全額 ☐ 一部 = 申告額を14又は15に記入)
譲 渡 所 得	☐ 申告不要 (☐ 全額 ☐ 一部 = 申告額を16に記入)